

出資法人経営評価の結果について

1 概要

(1) 目的

- ① 出資法人が、経営状況や活動状況等について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度や課題等を確認することで、経営の改善につなげる。
- ② 県として、出資法人の経営状況や活動の内容、点検評価の結果などを適切に把握し、運営の状況等を評価するとともに、これを踏まえた必要な関与を行う。
- ③ 県民に対し、出資法人に対する県の人的・財政的関与の状況を示すとともに、出資法人および県が、出資法人の経営状況全般についてどのように評価、判断し、どのような対応を行っているかを明らかにする。

(2) 対象となる出資法人の範囲

県が資本金、基本金、基金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資し、または出捐している27法人。

〔 地方独立行政法人法に基づき設立された法人（滋賀県立大学）および特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人（滋賀県信用保証協会、滋賀県漁業信用基金協会）を除く。 〕

(3) 評価方法

財務諸表等に基づく出資法人の経営状況等や、県の人的・財政的関与の状況から、出資法人と県により5つの視点（効果性、効率性、健全性、自立性、透明性）からの評価および総合的な評価（事業の状況、財務の状況、行政経営方針実施計画の状況、総合所見）を行う。

(4) その他

評価は、毎年度実施し、評価結果は、公表する。

平成28年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人滋賀県文化財保護協会		
代表者名	理事長 吉川 良幸	所管部課名	県教育委員会事務局文化財保護課
所在地	滋賀県大津市瀬田南大萱町1732-2	設立年月日	昭和45年4月8日
連絡先等	TEL 077-548-9780		
	URL http://shiga-bunkazai.jp		

【設立の趣旨・目的】

滋賀県下の歴史上、芸術上または学術上価値の高い文化的所産を調査・研究・保護し、かつ活用を図り、もって滋賀県ひいては我が国の文化的向上に資することを目的とする。

【業務概要】

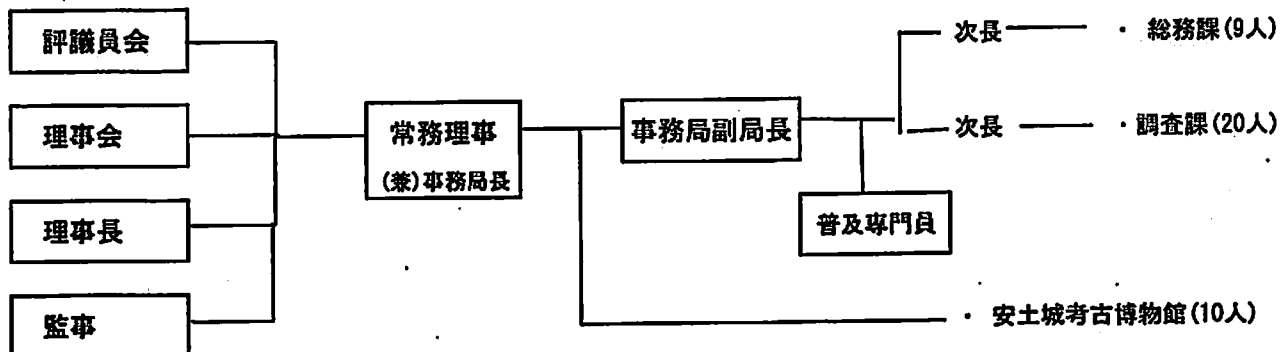
1. 文化財に関する講演会・講座・展示会の開催、文化財に関する出版物等の刊行
2. 埋蔵文化財の発掘調査および整理調査受託
3. 県立安土城考古博物館、県立琵琶湖文化館および県埋蔵文化財センターの管理運営
4. 県内の文化財所有者を対象とした、文化財の保護・保存のための事業に対する資金の貸付

【出資の状況】（平成27年度末）

区分		出資額	構成	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	3,000	2.0%	その他	滋賀県	50,000	33.7%
	(公財) 滋賀県文化財保護協会	36,360	24.6%		(公財) 滋賀県文化財保護協会	11,000	7.4%
	大津市他18市町	640	0.4%		大津市他18市町	30,000	20.2%
					寄付金等	17,364	11.7%
					小計	108,364	73.0%
小計	40,000	27.0%	合計	148,364	100%		

【組織】

①組織図（平成28年4月1日現在）



単位：人

②会員の状況 (社団法人のみ)	25年度	26年度	27年度	26→27 増減		
③役員の状況	25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度	
評議員総数	6	6	6		6	
うち県職員 (特別職を含む。)	1	1	1		1	
うち県退職職員 (OB)	1	1	1		1	
理事総数	5	5	5		6	
うち県職員 (特別職を含む。)						
うち県退職職員 (OB)	3	3	3		3	
うち常勤役員数	3	3	3		3	
うち県職員 (特別職を含む。)						
うち県退職職員 (OB)	3	3	3		3	
うち常勤監事数						
うち県職員 (特別職を含む。)						
うち県退職職員 (OB)						
常勤役員の平均年齢	63.0	63.0	61.0	△ 2.0	62	
常勤役員の平均報酬 (年額) (千円)	4,208	4,564	4,543	△ 21	4,760	
④職員の状況	25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度	
職員総数	52	49	47	△ 2	43	
常勤職員	51	48	46	△ 2	42	
プロパー職員	31	30	31	1	29	
うち県退職職員 (OB)	2	2	2		2	
県等からの派遣職員	8	6	5	△ 1	5	
うち県派遣職員	8	6	5	△ 1	5	
臨時・嘱託職員	12	12	10	△ 2	8	
うち県退職職員 (OB)						
非常勤職員	1	1	1		1	
うち県派遣職員						
うち県退職職員 (OB)						
プロパー職員の平均年齢	48.0	49.0	48.0	△ 1.0	49	
プロパー職員の平均給与 (年額) (千円)	6,264	6,725	6,648	△ 77	6,760	
プロパー職員の年齢 構成等	年代別職員数					
	10代	20代	30代	40代	50代	60代～ 合計
(平成28年度当初実数)			3	15	7	4 29

⑤役員名簿 平成28年度

役職名	氏名	区分
評議員	石丸正運	
"	日岡昇	
"	太田喜之	
"	黒崎直	
"	前阪良憲	
"	藤川栄一	
理事長	吉川良幸	○
常務理事	川村貞雄	○
理事	木下康雄	○
"	林博通	

役職名	氏名	区分
理事	増淵徹	
"	中村(三宅)貴江	
監事	金子紀行	
"	小嶋普通	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	
①資産の状況	現金・預金	157,994	107,015	119,667	12,652	
	その他	72,395	100,015	72,723	△ 27,292	
	流動資産 計	230,389	207,030	192,390	△ 14,640	
	基本財産	基本財産	40,000	40,000	40,000	
		うち預金	40,000	40,000	40,000	
		その他の固定資産	497,016	507,225	506,804	△ 421
		土地・建物	51	14		△ 14
		退職給付引当預金	237,882	244,419	247,768	3,349
		減価償却引当預金	67,021	68,269	68,286	17
		特定目的預金	150,161	149,996	149,815	△ 181
		その他の固定資産	41,901	44,527	40,935	△ 3,592
	固定資産 計	537,016	547,225	546,804	△ 421	
	資産合計額	767,405	754,255	739,194	△ 15,061	
②負債の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	
②負債の状況	短期借入金					
	うち県からの借入金					
	その他の流動負債	137,881	122,880	116,287	△ 6,593	
	流動負債 計	137,881	122,880	116,287	△ 6,593	
	長期借入金					
	うち県からの借入金					
	退職給付引当金	253,232	260,122	256,686	△ 3,436	
	その他の固定負債	80,000	80,000	80,000		
	固定負債 計	333,232	340,122	336,686	△ 3,436	
	負債合計額	471,113	463,002	452,973	△ 10,029	
③正味財産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	
③正味財産の状況	指定正味財産					
	うち基本財産への充当額					
	うち特定資産への充当額					
	一般正味財産	296,292	291,253	286,221	△ 5,032	
	うち基本財産への充当額	40,000	40,000	40,000		
	うち特定資産への充当額	217,182	218,265	218,101	△ 164	
正味財産額 計	296,292	291,253	286,221	△ 5,032		
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額						

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	25年度	26年度	27年度	26→27増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
基本財産運用益		66	32	28	△ 4	40
特定資産運用益						
受取会費						
事業収益		748,491	659,993	623,281	△ 36,712	636,908
自主事業収益(受託以外の事業収益)		17,126	17,206	16,108	△ 1,098	21,934
受託事業収益		731,365	642,787	607,173	△ 35,614	614,974
うち県からの受託事業収益		708,181	583,769	544,538	△ 39,231	501,971
受取補助金等		145,629	144,430	151,867	7,437	20,238
うち県からの補助金		139,819	138,720	151,867	13,147	11,518
受取負担金		2,963	2,810	2,785	△ 25	1,454
うち県からの負担金		2,963	2,810	2,785	△ 25	1,454
受取寄付金等						
うち県からの寄付金等						
雑収益		5,872	5,133	5,463	330	8,137
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額						
経常収益計		903,021	812,398	783,424	△ 28,974	666,777
事業費		874,727	801,131	772,277	△ 28,854	651,355
管理費		22,721	16,282	16,179	△ 103	16,168
経常費用計		897,448	817,413	788,456	△ 28,957	667,523
当期経常増減額		5,573	△ 5,015	△ 5,032	△ 17	△ 746
経常外収益計			13		△ 13	
経常外費用計		435	37		△ 37	
当期経常外増減額		△ 435	△ 24		24	
当期一般正味財産増減額		5,138	△ 5,039	△ 5,032	7	△ 746
一般正味財産期首残高		291,154	296,292	291,253	△ 5,039	286,221
一般正味財産期末残高		296,292	291,253	286,221	△ 5,032	285,475
②指定正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
③正味財産期末残高		296,292	291,253	286,221	△ 5,032	285,475
再掲 人件費		345,715	313,566	327,531	13,965	324,708
うち退職給付費用		3,122	6,890	25,002	18,112	19,633
うち役員人件費		9,836	9,620	10,009	389	10,275
うち非常勤職員人件費		1,681	1,684	1,674	△ 10	1,802
減価償却費		3,947	3,082	2,492	△ 590	1,693
掲 法人税等						

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数 (全 体)
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			
27年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(5) 指標、伸び率等

項 目	H25	H26	H27	26→27増減	算出方法
自己資本比率	38.6%	38.6%	38.7%	0.1	正味財産額/資産合計額×100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額+長期借入額)/資産合計額×100
流動比率	167.1%	168.5%	165.4%	△ 3.0	流動資産/流動負債×100
長期借入金返済(所要)年数	—	—	—	—	長期借入金/(当期経常増減額+減価償却費-法人税等)
長期借入金平均借入残存年数	—	—	—	—	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	△ 0.0	基本財産運用益/経常収益計
受取会費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受取会費/経常収益計
自主事業収益構成比	1.9%	2.1%	2.1%	△ 0.1	自主事業収益/経常収益計
受託事業収益構成比	81.0%	79.1%	77.5%	△ 1.6	受託事業収益/経常収益計
補助金収益構成比	16.1%	17.8%	19.4%	1.6	補助金収益/経常収益計
管理費構成比	2.5%	2.0%	2.1%	0.1	管理費/経常費用計
基本財産運用効率	0.17%	0.08%	0.07%	△ 0.0	基本財産運用益/基本財産
人件費の構成比	38.5%	38.4%	41.5%	3.2	人件費/経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	25年度	26年度	27年度	26→27増減
発掘調査事業	埋蔵文化財発掘・整理調査受託契約件数(件)	40	34	33	△ 1
博物館管理運営事業	安土城考古博物館入館者数(人)	44,343	42,590	44,684	2,094

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	県民や社会のニーズに応えるため、中期経営計画および目標を定め、常に努力してきた。	当法人の目的は公益性が高く、埋蔵文化財の発掘調査や活用、県立文化施設の管理運営を行っており、中期計画を策定し、計画期間中にも検討・見直しを行うなど、県民や社会のニーズを捉え、より効果的な事業となるよう努めている。
		中期経営計画のみ策定している。					
	年度目標のみ策定している。						
	策定していない。						
事業活動の社会情勢への適合性		全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	○	○	○		
		社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。					
活動の成果の達成度		社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。					
		活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。					
		活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。	○	○	○		
		活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。					
住民、関係者等のニーズの把握状況		活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。					
		活動について成果目標を定めていない。					
多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。		ニーズを把握するための手段を講じている。	○	○	○	平成27年度は管理費比率が前年度に比べて増加したが、収益事業の拡大と、さらなる経費節減により、管理費比率の減少や経常収益が経常費用を上回るよう努力した。	管理費の経営費用に占める割合は低く、収入のほとんどを公益目的事業の財源に充てている。法人の設立目的を果たせるよう、経営資源が有効に活用されている。
		具体的な取組はしていない。					
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。					
		管理費比率が前期に比べ減少した。			○		
	管理費比率が前期に比べ増加した。						
	管理費比率が2期連続で増加した。			○			
経常収益・費用の比率		経常収益が2期連続で経常費用を上回った。					
		経常収益が、当期は経常費用を上回った。	○				
		経常収益が、当期は経常費用を下回った。		○			
		経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。			○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。	○	○	○	発掘調査事業の減少等により、厳しい状況であるが、健全な経営状況を堅持している。今後も健全な財務経営に努める。	年度ごとの事業実施状況により正味財産の期末残高に減があるものの、借入金もなく、短期的な支払い能力も一定水準を保つことができおり、健全な財務状況の維持に努めている。
		2期連続で改善した。					
		前期に比べ改善した。					
		前期に比べ悪化した。					
	正味財産期末残高の状況	2期連続で悪化した。					
		2期連続で増加した。	○				
		前期に比べ増加した。					
		前期に比べ減少した。		○			
	累積剰余金(欠損金)の状況	2期連続で減少した。			○		
		当期末において累積欠損金はない。	○	○	○		
		累積欠損金は、2期連続で減少した。					
		累積欠損金は、前期に比べ減少した。					
短期的支払い能力の状況	累積欠損金は、前期に比べ増加した。						
	流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○			
	流動比率は、当期は100%以上であった。						
	流動比率は、当期は100%未満であった。						
借入金依存率の状況	流動比率は、2期連続で100%未満であった。						
	当期末において借入金はない。	○	○	○			
	2期連続で低下した。						
	前期に比べ低下した。						
長期借入金返済能力の状況	前期に比べ上昇した。						
	2期連続で上昇した。						
	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い	-	-	-			
	長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ	-	-	-			
	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い	-	-	-			

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	発掘受託事業の減等により、自主事業収入は減少したが、社寺の所有する名勝庭園や市町が行う民間事業等の発掘調査への協力等、自主事業の拡大に努め、自主財源の確保に努めている。	当法人の主要事業は県等からの受託事業であるが、発掘調査委託先を新たに広げようと努めるなど、安定的・継続的に経営できるような努力している。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満					
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度					
	県退職職員の就任状況①	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
		当期末において県退職職員の就任はない	○	○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満					
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満					
常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上							
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。		○	○	○			
経常収益に占める自主事業収益の割合	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度						
	前期、今期ともに自主事業はない。						
	2期連続で増加した。		○				
県財政支出の状況①	前期に比べ増加した。						
	前期に比べ減少した。			○			
	2期連続で減少した。						
県財政支出の状況②	当期末において県の財政支出はない						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満	○	○	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満						
損失補償等の状況①	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。	○					
損失補償等の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。						
	借入金はすべて県の損失補償等を受けている。						
透明性	情報公開規程の整備状況	当期末において県の損失補償等はない	○	○	○	当協会の情報公開規程により、ホームページ、県民情報室への開示を行っている。	情報公開規程等の整備、財務諸表等の公表がなされており、財務諸表についても会計専門家の指導を受けていることから透明性は確保されている。
		県の損失補償等の割合が25%未満					
	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満						
	県の損失補償等の割合が50%以上						
	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。	-	-	-			
情報公開の内容	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。	-	-	-			
	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。	-	-	-			
	県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。	-	-	-			
不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	借入金はない	-	-	-			
	借入金はない	-	-	-			
会計専門家の関与状況	規程を整備している。	○	○	○			
	規程を設けていない。						
情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。	○	○	○			
	出資法人の事務所において書類を公開している。						
情報公開の内容	県民情報室で公開している。						
	上記以外の方法で公開している。						
会計専門家の関与状況	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。						
情報公開の内容	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。	○	○	○			
	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。						
会計専門家の関与状況	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
会計専門家の関与状況	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。						
	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。						

	出資法人の総合的評価・対応		県による総合的評価・対応	
事業に関する事項	発掘調査事業等の減少により、厳しい状況であるが、市町および民間事業等に積極的に協力し、事業の安定化に努める。		法人の設置目的を果たすため、各種事業を継続的に実施し、社会情勢に応じた見直しを行うなど、公益財団法人としての役割を適切に果たしている。発掘調査等の受託事業量が減少傾向にあり、市町や民間事業等の受託範囲拡大等の取組に対し、必要に応じ助言していく。	
財務に関する事項	現在は健全な経営状況を保っているが、発掘調査の積算等の見直しやコスト縮減により、今後も経営基盤の強化を図っていく。		現状の経営状況はおおむね健全であるが、上記のように事業量が減少している傾向があるため、収入の安定確保や法人の体制見直しなどの対応が必要であり、県としても助言していく。	
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	安土城考古博物館の入館者数の減少傾向に歯止めをかけるべく、市町教育委員会や観光事業への働きかけ等により入館者増を図った結果、平成26年度よりは、2,094人増加したが、目標の5万人には及ばなかった。 今後も、指定管理者として、社会情勢を適格に把握し、魅力ある展示や各種イベント等の開催や広報活動に努め、入館者が増えるよう努力していく。		行政経営方針実施計画については、安土城考古博物館の指定管理者として魅力ある企画・展示等を実施し、入館者の増に努めているが、入館者の減少傾向を改善するための歴史ファンのニーズを踏まえた新たな取組が必要であり、県としても広報活動など支援・助言をしていく。中期計画については計画期間中も検討・見直しに取り組まれているが、次期中期計画の策定時には、社会情勢・ニーズを十分に取り入れた計画となるよう、助言していく。	
	目標	実績	目標	実績
	年間入館者数 H25年度 44,343人 → H30年度 5万人	平成27年度入館者数 44,684人		
総合所見	社会情勢の変化に伴い、当協会の主たる事業である発掘調査事業の減少により、依然厳しい状況下にあるが、市町事業、民間事業・指定文化財調査等を受託するとともに、積極的な普及啓発活動により健全な団体経営に努めたい。		法人の設立目的を達成するための各種事業を継続的・効果的に実施しており、求められる役割を果たしている。一方、発掘調査事業等の減少傾向など情勢の変化もあり、今後も法人の役割を果たすため、新たな事業展開や経営基盤強化などの取組が必要であり、県としても助言していく。	

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<http://www.shiga-bunkazai.jp/>

※行政経営方針実施計画

25 公益財団法人 滋賀県文化財保護協会

出資法人の基本的な方針						
これまで培ってきた信頼や人材、ノウハウを活かして、公共事業等に伴う発掘・整理調査の受託による経営の安定や、指定管理施設の利用者の拡大により自主財源の拡充を図ります。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 安土城考古博物館の入館者数の減少傾向に歯止めをかけるべく、考古と城郭・信長に関する他館にはない魅力のある企画・展示等を実施します。[出資法人]				独自性のある企画・展示等の実施 →		・年間入館者数 平成25年度 44,343人 → 平成30年度 5万人 ・中期計画の策定 平成29年度
② 次期中期計画を策定します。[出資法人]				次期中期計画の策定 →	次期中期計画に基づく取組の実施 →	